

—医療・介護問題について—

質 問 富山県において整備率の低い訪問看護ステーションの機能強化を。

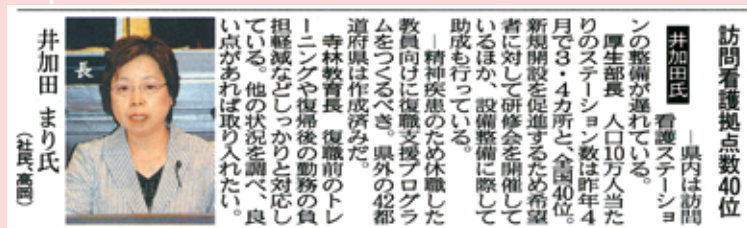
厚生部長 本県は人口10万あたり3.38(全国平均4.49)ヶ所と低い水準。相談会開催や技術的指導、研修会や設備整備など普及啓発していく。

質 問 産科医師の育成・確保が必要。
厚生部長 女性医師が仕事と家庭・育児を両立できるよう院内保育所運営への支援を行っている。

質 問

助産師の積極的な活用と院内助産所等の整備が必要では。

厚生部長 これまでに11ヶ所の公的病院と2ヶ所の民間診療所で助産師外来設置。今年度、病院内助産所開設への設備整備に補助を行っている。引き続き助産師の活用に努めていく。



北日本新聞2011年6月21日掲載

井加田 まり



2011年7・8月号 No.1

発行責任者
富山県議会社民党議員会
井加田 まり

県政に対するご意見をお聞かせください！

井加田 まり事務所

高岡市本丸町13-17
コンドウビル
TEL(0766)21-6311
FAX(0766)21-6312



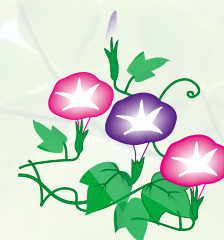
新人議員から皆さまへのごあいさつ

今年も連日暑い日が続いておりますが、皆さまにはいかがお過ごしでしょうか。

本年4月の県議選で初当選させていただいてから3ヶ月がたちました。この間、支援労組の皆さまをはじめ、支援していただいた市民の皆さまの激励と期待の声に励まされ、一歩ずつ元気に議員活動を進めてまいりました。

6月10日から始まった6月定例会では、新人議員として初めての一般質問に立ちました。よちよちと歩き始めた新米議員ですが、今後とも皆さまの変わらぬお力添えを賜りますようお願いいたします。

また、より活発な議員活動を行うため、7月より「井加田まり事務所」を開設いたしました。どうかお気軽にお立ち寄りください。



よちよち歩きの奮闘記

- 5月 2日 組織議会
県議会厚生環境常任委員会所属
県議会新幹線・総合交通特別委員会所属
- 5月10日 東日本大震災・被災地視察(～11日)
- 12日 厚生環境常任委員会
- 18日 新人議員県政説明会
- 20日 新人議員県内行政視察
- 6月10日 県議会6月定例会(～28日)
- 15日 一般質問
- 20日 一般質問
- 22日 予算特別委員会
- 24日 予算特別委員会
- 27日 厚生環境常任委員会
- 28日 本会議
- 29日 自治体女性議員連絡会
- 7月 1日 新幹線・総合交通対策特別委員会
- 7月 6日 新幹線・総合交通対策特別委員会

井加田 まりの主張

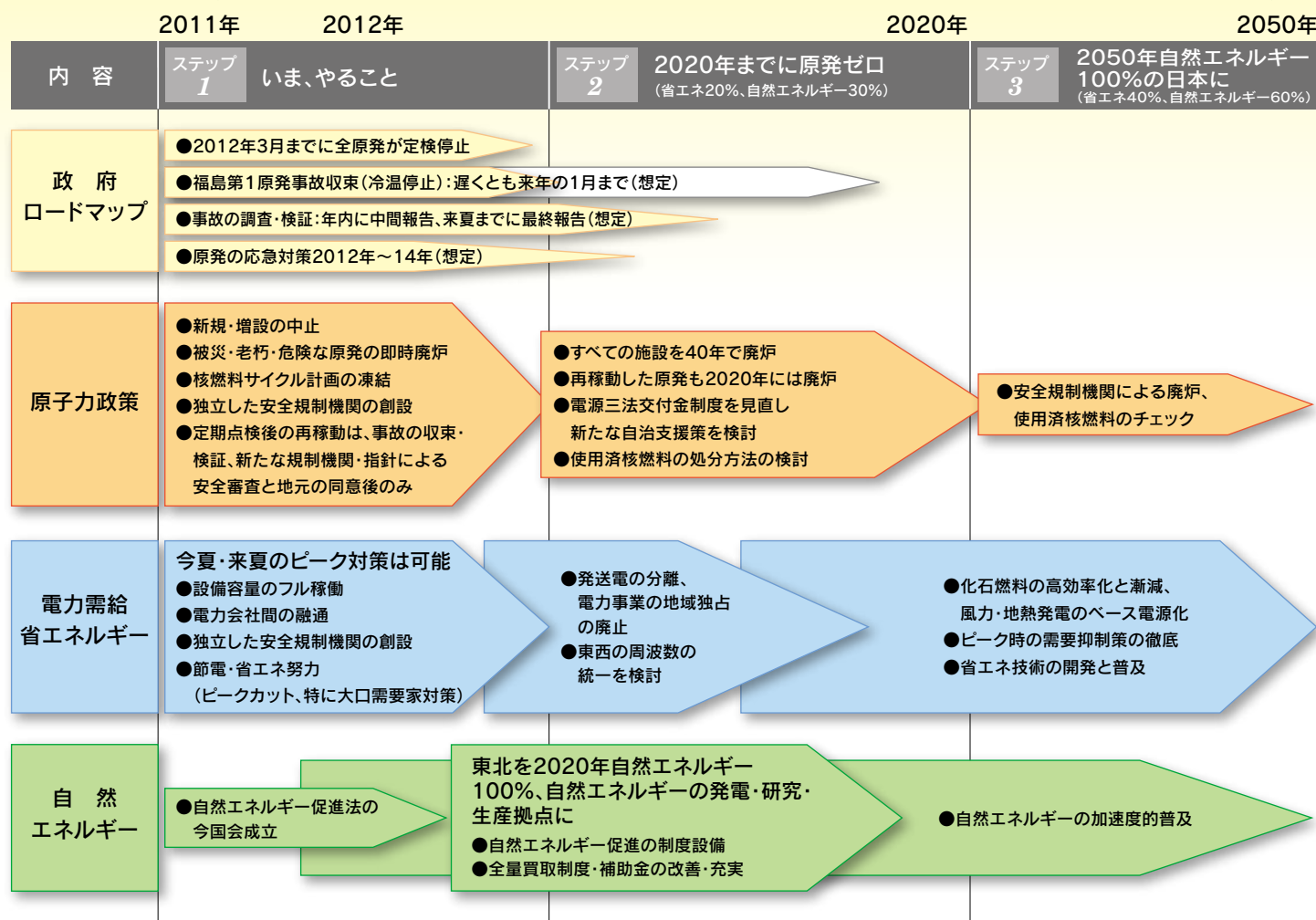
いのちとくらし最優先—

脱原発・再生可能な自然エネルギーへの転換を！

- 1 あらゆる知恵を集めて福島第一原発事故の収束と安全確保
- 2 住民の健康管理と被害者への補償の実施
- 3 原発事故の真相究明と安全規制体制・安全指針の全面見直し
- 4 新規原発建設中止・大地震域立地及び老朽炉を廃炉に



社民党が提唱する脱原発アクションプログラムを富山県のエネルギー政策に反映していきます！



いのち・くらし最優先の県政を！

— 井加田 まりの政策 —

- 地域医療体制の確立
- 介護・福祉の充実
- 若者が生活できる働く環境の確立
- 子育て支援強化・ゆとりある教育
- 男女平等の推進・女性の声を県政へ
- 脱原発・自然エネルギー推進
- 高岡の特徴を活かしたまちづくり



北日本新聞2011年4月12日掲載

議員活動

宮城・岩手

被災地へ(5月10日～11日・震災2ヶ月後の現況)

3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に数多くの命を奪い、沿岸地域に壊滅的な被害をもたらしました。また、福島第一原子力発電所でメルトダウン(炉心溶融)に至る重大事故が発生し、周辺地域では多くの住民の方々が避難生活を余儀なくされています。

5月10日【震災2ヶ月後の仙台市内】



◀市内のガレキの撤去はすすんでいる…



▲壊滅状態の若林地区



▲[あすと長町] 仮設住宅

5月11日【岩手県陸前高田市】



▲家屋被害3,600戸・死者500人・避難者1万人超



▲3階建て庁舎も廃墟に



▶時間が止まっているかのような静けさ

5月11日【宮城県気仙沼市内】

水産加工で経済が集中する気仙沼漁港 1メートル水没。津波と火災で市内の約4割(9,500世帯)が被災



◀志津川庁舎前 3階建ての防災センターは鉄骨の残骸に…

◆◆◆ 新米議員の奮闘記！ ◆◆◆

＊

6月定例会(6/10～28)では、代表質問・一般質問合わせて22名の議員が質問に立ちました。震災と防災、原子力防災、エネルギー問題に関する質問に次いで、北陸新幹線開業に伴う並行在来線問題、医療・介護、教育・スポーツなどの課題が取り上げられました。

井加田まりは、20日午後の一般質問に立ちました。

◆◆◆

—石井県政の行政改革と福祉行政について—

質問 この11年間で、集中改革プランの目標を上回る1,000名の職員が削減され、歪な職員構成・組織構造が懸念される。定員適正化計画の総括と見直しを。

知事 定員適正化にあたっては、個々の施設や事業ごとに検証・検討し、必要な部分に対応している。



質問 福祉部門の削減は福祉サービスの後退であり、県立福祉施設部門の配置を充実すべきでは。

知事 職員配置基準に留意し、利用者の状況に応じて配置。相談部門では増員。

質問 県立新生園の民営化後の運営について人材と財務基盤は確保されたのか。

厚生部長 現在職員を募集中。運営に必要な資金も確保されている。適切なサービス提供と安定的な運営が行われると考えている。

質問 集団食中毒事件では、県の監視体制の不備が明らかとなった。厚生センターの機能を強化すべきでは。

厚生部長 監視体制等は石川・福井と比しても劣っているものではない。焼肉チェーン店での食中毒については、必要な改善措置を講ずるとしたところである。

—原子力防災について—

福島第一原子力発電所の事故は広範囲の大気や土地・海を汚染する深刻な事態。災害時にいかに被害を少なく出来るかが問われている。

質問 国の防災対策指針では不十分な、EPZを含む県地域防災計画の見直しを。

知事 呉羽山断層帯被害想定調査結果や、5月末から新たに実施している津波の被害想定調査結果を踏まえ、地域防災計画の見直しに着手している。EPZの範囲や関係隣接県の取り扱いをより広範囲に改めることなどを国に働きかけている。



質問 富山県及び県内市町村と北陸電力との「安全協定」を締結すべきでは。

知事 実質的協定を締結した場合と同様の取り扱いを実現している。原子力の安全確保は国に権限と責任がある。地方自治体と電力会社間の安全協定より、国の対策を示すことが肝要。

質問 志賀原発の再稼働は認めるべきではない。

知事 再稼働は、権限と責任のある国が判断すべきだが、地元石川県と志賀町の理解・同意が前提となる。その際、富山県や氷見市に安心が得られる丁寧な説明を行うことが肝要。

◆◆◆

質問 育児・介護休業の制度改善の普及について県が率先して条件整備を。

経営企画部長 環境づくりに今後とも努力していく。